

# アジア株式市場の見通し

～2023年の前半は中国、後半はASEANに注目～

2023年1月号

アイザワ証券 市場情報部

2022年12月30日発行/審査番号：221230-A1

# アジア新興国の現状と見通し

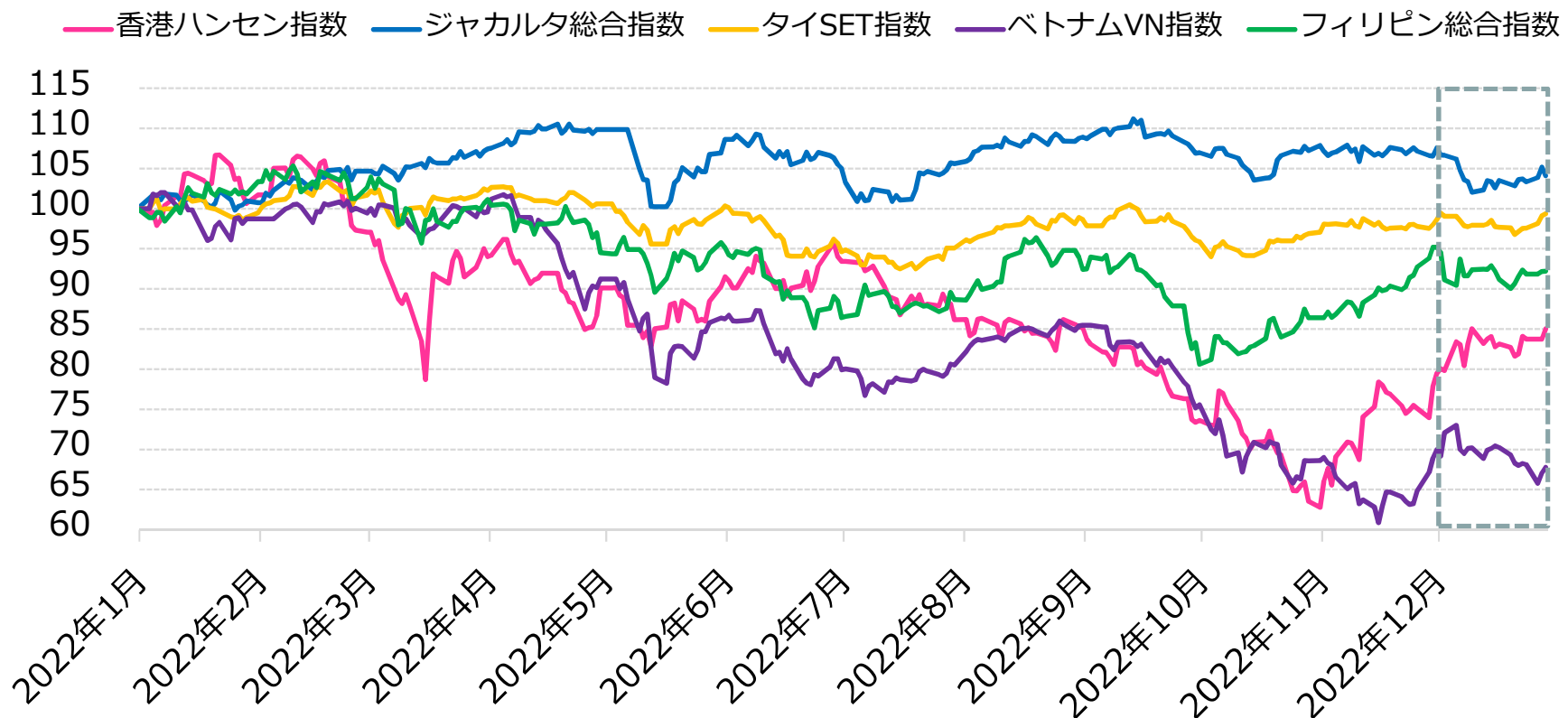
## 《2022年の振り返り》

- 2022年のアジア新興国市場は、中国を除く主要国でウィズコロナ政策の浸透により内需が大きく回復した一方、米FRBの利上げ・量的引締め（QT）開始と急速な金融引き締めを背景にドル高・アジア通貨安が急速に進行した。これを受けて、ASEAN各国は通貨安とインフレ抑制のために複数回利上げを実施、その中でインドネシアとタイ、フィリピンは輸出と内需に支えられて株価堅調、ベトナムは不動産の不正融資問題が響き株価軟調の展開だった。一方、中国はゼロコロナ政策を堅持したため主要経済指標は軒並み大きく悪化、金融緩和にもかかわらず主要株価指数が低迷した。ただ、当局は11月からゼロコロナ政策の緩和と不動産救済に乗り出し、景気回復期待により株価戻り基調となっている。

## 《2023年の見通し》

- 中国は今まで①ゼロコロナ政策と②不動産の融資規制、③ITなど民営企業に対する締め付けが景気の圧迫要因になっていたが、景気の低迷を受けて当局はゼロコロナ政策の緩和と不動産救済に乗り出したほか、12月の中央経済工作会議で民営企業支援の方針を明確にした。2023年は、当局による積極的な財政出動と金融緩和継続に支えられて、中国経済は新型コロナウイルスの感染拡大が一服する3月頃から回復基調が強まる見通し。その中で、政策支援の恩恵を受ける不動産や建機、消費関連企業に注目。
- ASEANは足元、金融引き締め局面にあるものの、米FRBの利上げペース鈍化を背景に通貨安圧力が弱まっている。2023年は、米FRBが利上げ打ち止めとなれば、ASEAN各国もこれに追随して金融引き締めを終了させる可能性が考えられる。ASEAN各国経済は、年前半まで金融引き締めと輸出の減速で景気の下押し圧力が見込まれるが、年後半から中国経済の回復と堅調な内需に支えられて安定成長を維持する見通し。その中で、内需回復で恩恵を受ける観光や消費関連企業に注目。

# アジア主要新興国の株価指数の年初来騰落率（2022年）

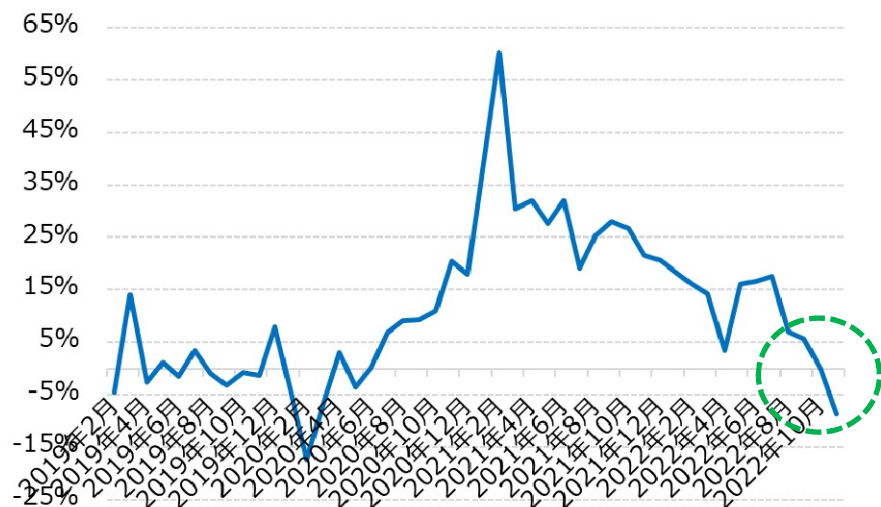


※2021年12月31日の株価を100とする指数化チャート [出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 12月のアジア新興国市場は、米国のターミナルレート（利上げの最終到達点）が見えてきたことでアジア通貨安圧力が和らいだものの、ASEAN諸国の物価高止まりや金融引き締め継続、輸出の減速などを背景に相場弱含みの展開だった。その中で、ゼロコロナの追加緩和と中央経済工作会議での政策支援が好材料視された香港ハンセン指数は大きく上昇。一方、ベトナムVN指数は金融引き締めの継続や輸出、鋳工業生産の減速を背景に株価の反発が一巡して再び安値圏で推移している。

# 中国の11月主要経済統計は輸出と消費の低迷続く

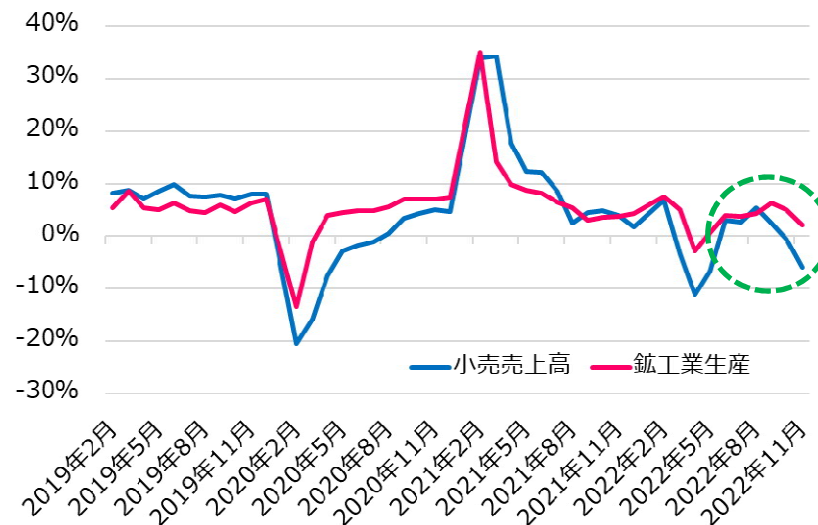
中国の輸出総額の伸び（米ドルベース）



※前年同期比伸び率。旧正月の影響を考慮して、1~2月は合計値を使用。

[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

中国の小売売上高と鉱工業生産の伸び



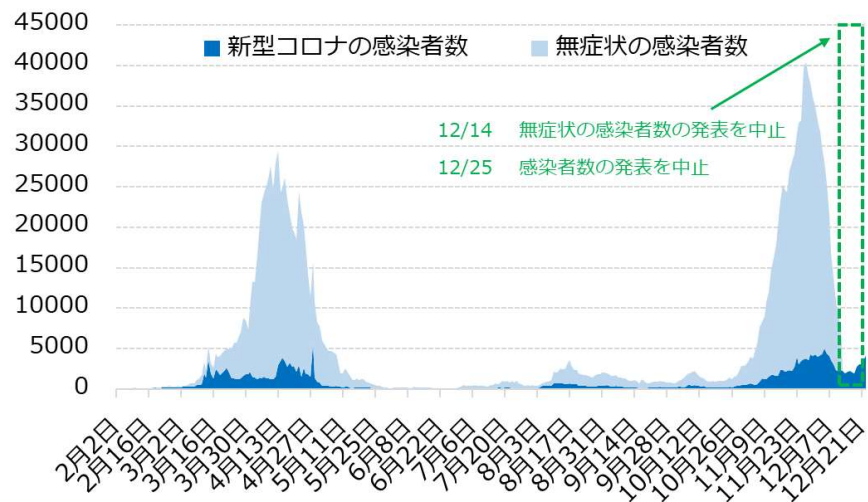
※前年同期比の伸び率。旧正月の影響を考慮して、1~2月は合計値を使用。

[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 12月7日に発表された中国の11月の貿易統計（米ドルベース）は、輸出額が前年同期比-8.7%、輸入額が同-10.6%と両方ともに2カ月連続でマイナス成長を記録した。貿易収支は698億米ドルの黒字だった。輸出入が低迷した主な要因として、高インフレや在庫削減を背景に海外の需要が低迷したほか、ゼロコロナ政策によって国内の需要も軟調だったことが考えられる。
- 12月15日に発表された中国の11月の小売売上高は前年同期比-5.9%、鉱工業生産は同+2.2%、1~11月の固定資産投資は同+5.3%と、小売売上高は前月（-0.5%）に比べて悪化、鉱工業生産（前月は+5.0%）も大きく鈍化した。足元、中国の11月のマネーサプライ（M2）は同+12.4%と高水準で推移しており、今後ゼロコロナの緩和や不動産救済等に伴って实体经济に波及することが期待される。

# 中国の新型コロナ感染状況と不動産市況の動向

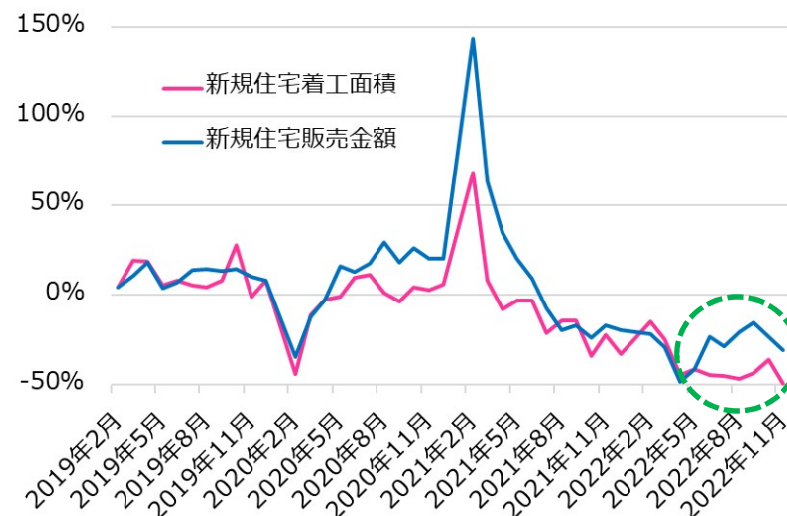
(人) 中国の新型コロナ感染者数の推移 (2022年)



※12月14日の発表分より無症状の感染者数を公表せず

[出所：中国国家衛生健康委員会、アイザワ証券作成]

中国の新規住宅着工面積と販売金額の伸び



※前年同期比の伸び率 [出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 今年11月、中国当局はゼロコロナ政策の実質緩和に舵を切り、これに伴って国内の新型コロナ感染者数が急増、ブルームバーグなどの報道によると最大で中国人口の約18%が12月1～20日に感染した模様。PCRの全員検査が撤廃され、医療面の混乱も生じて感染者数の把握が難しくなったため、中国当局は12月25日に感染者数の発表を中止した。足元、中国は実質的な「ウイズコロナ」にシフトする過渡期にあると考えられ、他国の事例から沈静化まで約3カ月を要する可能性が考えられる。
- 中国の11月の新築住宅の販売金額は前年同期比-31.1%。着工面積は同-49.7%と低迷。中国当局は不動産市場をテコ入れするために、銀行融資支援と債券発行、株式発行による資金調達解禁という「3本の矢」を相次ぎで放ち、今後資金繰りの改善により不動産企業の業績改善が期待される。

# 中国当局はゼロコロナ政策の追加緩和策を発表

12月11日、中国国務院は「新型コロナの感染予防・抑制の更なる最適化と浸透に向けた措置」（10項目）を発表した。今回発表された措置は、11月11日に発表された「新型コロナ感染予防・抑制の更なる最適化に関する通知」（20項目）を補完するもので、各地での抗議デモを受けて政策の浸透を図る狙いがあると思われる。また、[2023年1月8日から新型コロナの管理分類を「カテゴリーA」から「カテゴリーB」に引き下げ、法的に厳しい制限措置を課すことができないように調整する](#)見通し。

## ■ 中国当局が発表した主なゼロコロナの追加緩和措置（10項目を一部抜粋）

- 行政区域レベルで**PCRの全員検査を実施しない**。検査の範囲を縮小し、頻度を減らす。老人ホームや福祉施設、医療機関、保育施設、小中学校などの場所を除き、**PCR検査の陰性証明の提示を求めない**。地域間を移動する際に陰性証明の提示を求めない（項目2）。
- 新型コロナの無症状者や軽症者は**原則在宅隔離**とし、希望する場合は施設での集中隔離もできることとする。在宅隔離中は感染者の健康観察を強化する（項目3）。
- 封鎖された高リスク区域は、5日連続で新規感染者が出なかった場合、速やかに封鎖を解くものとする（項目4）。
- **高齢者のワクチン接種を加速**させ、そのための取り組みを強化する（項目6）。
- 消防ルートや建物の出入り口を塞ぐのは厳禁行為に該当し、医療目的での外出や緊急避難がスムーズにできるようにルートを確保する。独居老人や未成年者、妊婦、障害者、慢性疾病患者に対して、コミュニティで医療の利便性向上を図る（項目9）。
- 新型コロナ感染者が出ていない学校は対面授業を開始し、学校内の小売店、食堂、体育館、図書館を開放する。感染者が出た学校はリスク区域を定め、リスク区域外で正常に授業を行うとする（項目10）。

# 中国当局は中央経済工作会議で景気支援の方針を表明

12月15日から16日にかけて、中国の北京で来年の経済運営方針を決定する「中央経済工作会議」が開催された。今回の会議では、「現在中国経済を取り巻く需要の減退と供給ショック、成長期待の低下という3つの圧力は依然大きい、外部環境の不確実性も高まっている」としたうえで、**来年は積極的な財政政策と穏健な金融政策、様々な政策支援を通じて質の高い成長を促していく**方針が示された。

## ■ 2023年の経済政策運営に関する5つの方向性

- ① 国内需要と消費の回復を優先事項とし、様々な方法で住民の収入を増加させることで住宅や新エネルギー車、福祉サービスの消費を促す。また、「第14次5か年計画」で立案した**重大プロジェクト（電力や交通インフラ等）の実施を加速**させ、インフラ整備や輸出の拡大を図る。
- ② 製造業のサプライチェーンでコアとなる技術と部品の開発を促し、独自の産業サプライチェーンを構築する。エネルギーや鉱物資源、食糧の採掘・生産量を向上させ、新エネルギーやAI、バイオ、量子コンピュータなど先端技術の応用を加速させる。
- ③ 国有経済と民営経済の発展を支持する基本方針を堅持し、国有企業改革と推進してくとともに、法制度の面で国有企業と民営企業を平等に接する。政策面で**民営経済と企業の発展を支援し、民営企業の知識財産権と企業家の合法的な権益を保護する**。
- ④ 外資を誘致して対外開放を進め、外資企業による政府案件入札の権利と知的財産権、投資に関する合法的な権益を保護する。環太平洋パートナーシップ協定（TPP）やデジタル貿易協定（DEPA）に積極的に加入し、関連規則の法整備と改革を進める。貿易・投資交渉の利便性を高める。
- ⑤ 重大な金融危機のリスクを未然に防ぎ、不動産市場の安定的な発展を保つ。住宅物件の竣工・引き渡しを着実に進め、融資やM&Aなどを通じて不動産企業リスクを解消する。地域に応じた政策を実施することで、**不動産に対する実需を後押しするとともに投機を抑制**する。

# 中国株式市場の注目銘柄（香港上場）

## 政策支援の恩恵を受ける不動産と消費、EV関連銘柄に注目

### ■ 万科企業（香港：2202）・・・当局の不動産業界救済策で株価の見直しに期待

中国の大手不動産デベロッパー。住宅や商業不動産の開発、不動産管理などを手掛け、ブランド力と財務体質、開発・管理能力に強み。2021年の市場シェアは3.9%（新築住宅成約ベース）、筆頭株主は政府系の深セン地下鉄集団（持ち株比率は約28%）。2022年1～9月決算は、前年同期比24.4%増収、同2.2%増益。業績の先行指標である新築住宅の成約販売額は同34.3%減と低迷しているものの、当局の不動産救済策で今後改善が見込まれる。低PER、低PBR、高配当利回りとバリュー株として魅力的。

### ■ アンタ・スポーツ・プロダクツ（香港：2020）・・・ゼロコロナ政策の緩和で業績の回復に期待

中国のスポーツアパレル大手。自社ブランドの「アンタ」に加えて、買収や合併などを通じて「フィラ」や「デサント」、「コロン・スポーツ」などのブランドを中国で展開。2022年1～6月決算は、前年同期比13.8%増収、同6.6%減益。原材料コストの上昇や値引き、ゼロコロナ政策で減益。今後はゼロコロナ政策の緩和に伴う実店舗の売上回復やDTC戦略の浸透を追い風に業績回復が加速する見通し。

### ■ BYD（香港：1211）・・・NEVの販売台数は世界トップ、海外展開で業績拡大へ

中国の自動車・電子部品メーカー大手。創業当初は携帯電話向けにリチウムイオン電池を供給していたが、その後買収を通じて自動車分野に進出し、独自の電池技術を活かして新エネルギー車（NEV）のトップ企業に成長。2022年1～9月決算は、前年同期比84.4%増収、同281.1%増益と好調。1～11月のNEVの販売台数は163万台と世界最大規模。今後はトヨタとの協業、リン酸鉄リチウムイオン電池の外販、海外展開の加速、NEV購入税の免除延長などを背景に業績成長が加速する見通し。



# 中国株式市場の注目銘柄（本土上場）

ゼロコロナ政策の緩和と不動産救済で恩恵を受ける航空や建設機械、DX関連銘柄に注目

## ■ 上海国際機場（上海A:600009）・・・ゼロコロナの実質緩和で航空便の回復を見込む

中国の空港運営企業。親会社は国有の上海機場集団。上海浦東空港を運営しており、航空機の着陸料、停留料（空港利用料）や空港内のテナント、広告収入などが主な収益源。2022年8月に親会社から上海虹橋空港や物流会社などの資産を買収し、7～9月から連結決算に組み入れられた。2022年1～9月決算は、前年同期比32.1%減収、21億元の赤字（赤字拡大）と、ゼロコロナ政策の影響で業績が低迷。今後はゼロコロナの実質緩和に伴う航空便の回復で恩恵を受ける見通し。

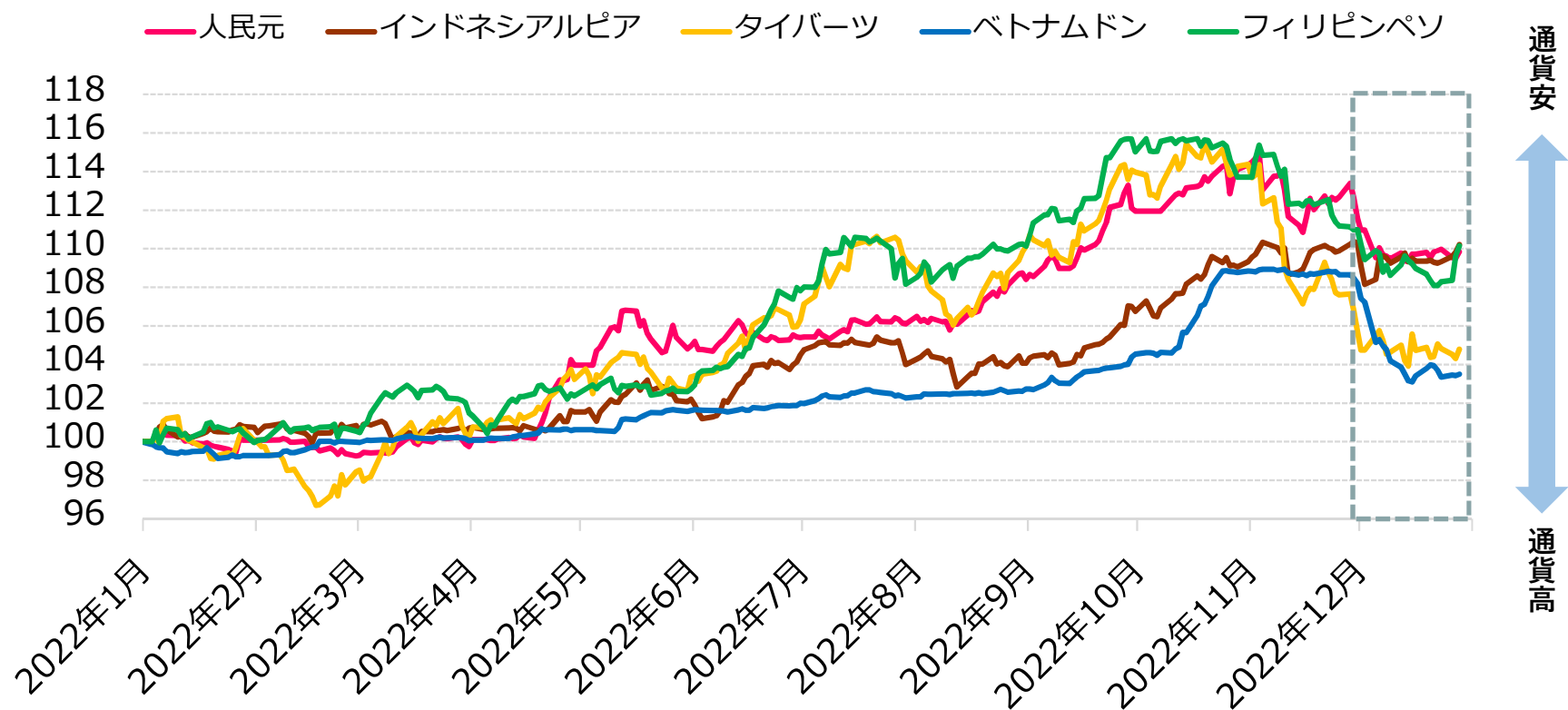
## ■ 三一重工（上海A:600031）・・・不動産業界の救済で建機販売の回復を見込む

米キャタピラーと日本のコマツに次ぐ世界第3位の建機メーカー。油圧ショベルやコンクリート機械、クレーンなどの製造販売を手掛ける。2022年1～9月決算は、不動産向け投資の低迷やゼロコロナ政策などで前年同期比33.2%減収、同71.4%減益と大幅減収減益。今後は中国当局による不動産業界の救済で住宅物件の建設再開や新規着工回復が期待できることから、10～12月以降業績の回復が見込まれる。

## ■ 上海宝信ソフト（上海A:600845）・・・鉄鋼業の集約度向上やデジタル化が業績の追い風に

製鉄大手である宝山鋼鉄の傘下にある情報ソリューション企業。MES(生産実行システム)やSCADA(産業制御システム)などの基本工業ソフトから大型PLC(プログラマブル・ロジック・コントローラ)などの制御機器まで鉄鋼プラントの生産・運営ソリューションを提供。2022年1～9月決算は、前年同期比3.4%増収、同8.1%増益とプラス成長を維持。親会社が属する宝武鋼鉄グループのM&Aに伴う情報ソリューション業務の増加が背景。今後は鉄鋼業の集約度向上やデジタル化が業績の追い風になる見通し。

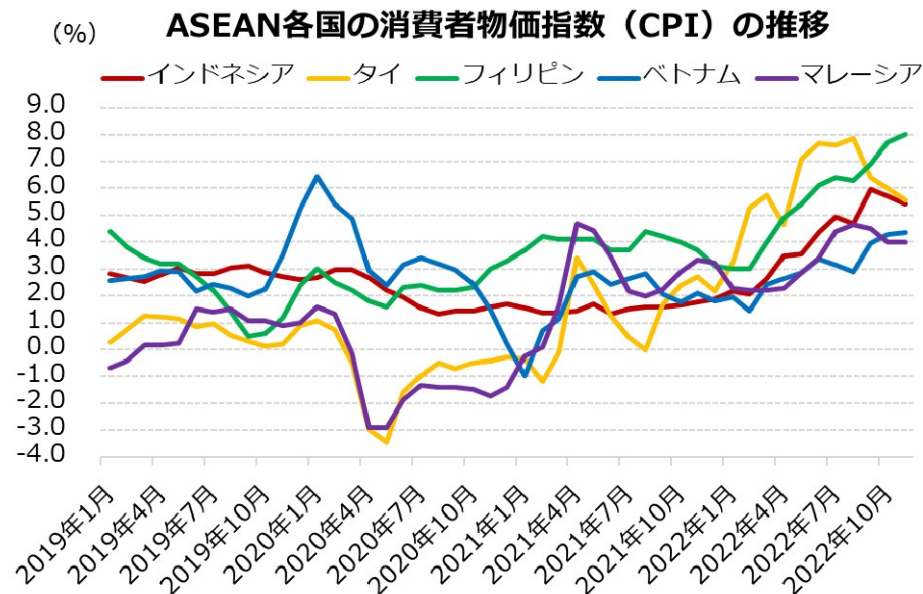
# アジア新興国通貨の対米ドルレート推移



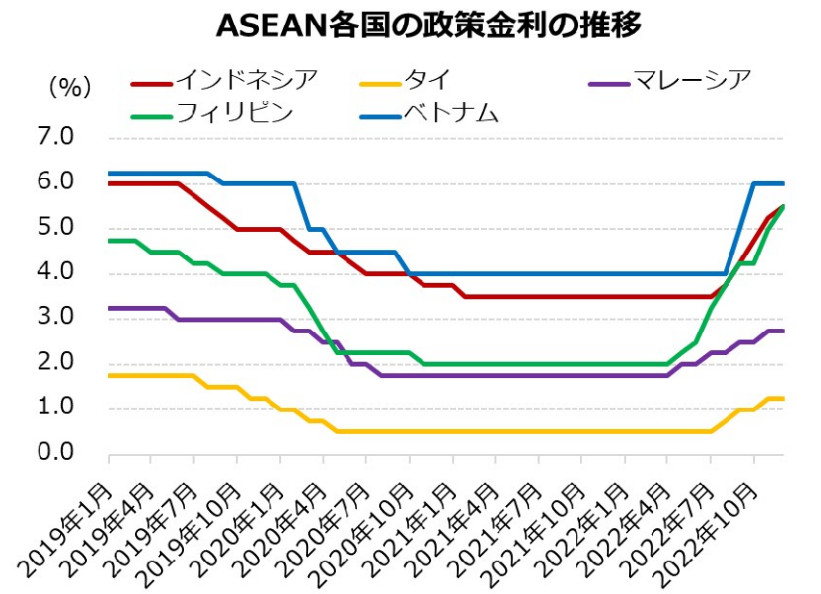
※2021年12月31日の値を100とする変化率チャート [出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 今年12月、米国のターミナルレート（利上げの最終到達点）が見えてきたことで、アジア新興国通貨の対米ドルレートは全般的に上昇した。その中でベトナムドンの上昇が目立っており、12月初めの1米ドル=24500ドンから1米ドル=23500ドンへと急激なドン安が修正された。足元、アジア新興国の通貨安は一服しており、今後米国が利上げ打ち止めとなれば通貨安圧力が更に和らぐ見通し。

# ASEANで物価上昇一服、利上げペース鈍化の兆候



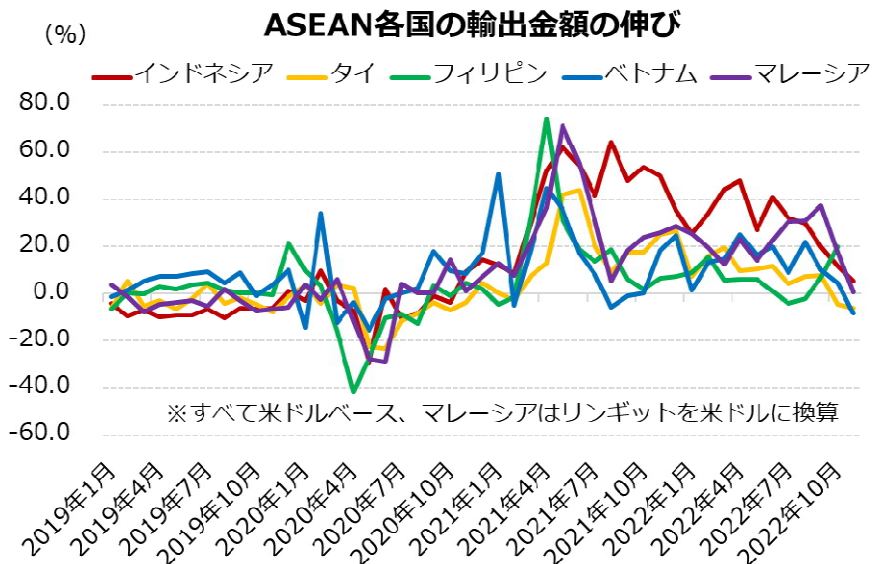
[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]



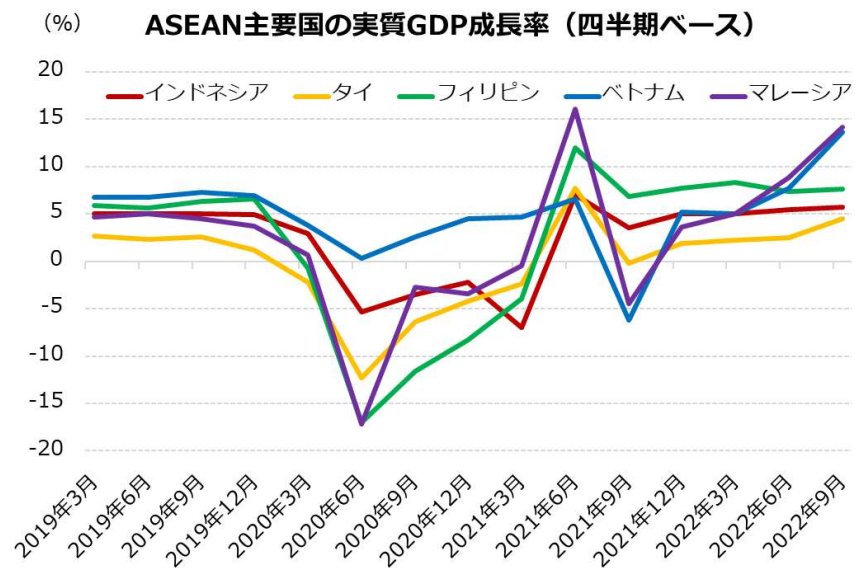
※ベトナムはリファイナンスレート [出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- ASEAN各国の11月の消費者物価指数 (CPI)は、フィリピンが前年同期比+8.0%、タイが同+5.6%、インドネシアが同+5.4%、マレーシアが同+4.0%、ベトナムが同+4.4%と全体的に高止まりする中で、インドネシアとタイのCPIは前月に比べて伸び率が鈍化した。各国はインフレ対策のために当面金融引き締めを継続する見通しだが、2023年から政策を転換する可能性が考えられる。
- インフレ圧力に対処するため、インドネシアとフィリピンは12月に連続利上げを実施したが、利上げのペースはそれぞれ前回の0.50%から0.25%と0.75%から0.50%に鈍化した。マレーシアとタイは12月に金融政策決定会合がなく、ベトナムも特段動きがなかったため、政策金利の水準は前月と変わらずだった。足元、米国金利のピークアウト観測が強まっており、ASEAN各国は米国の金融政策と自国の為替動向、物価指標を睨みながら政策金利を調整していくと思われる。

# ASEANの輸出は鈍化、消費・観光需要の回復に期待



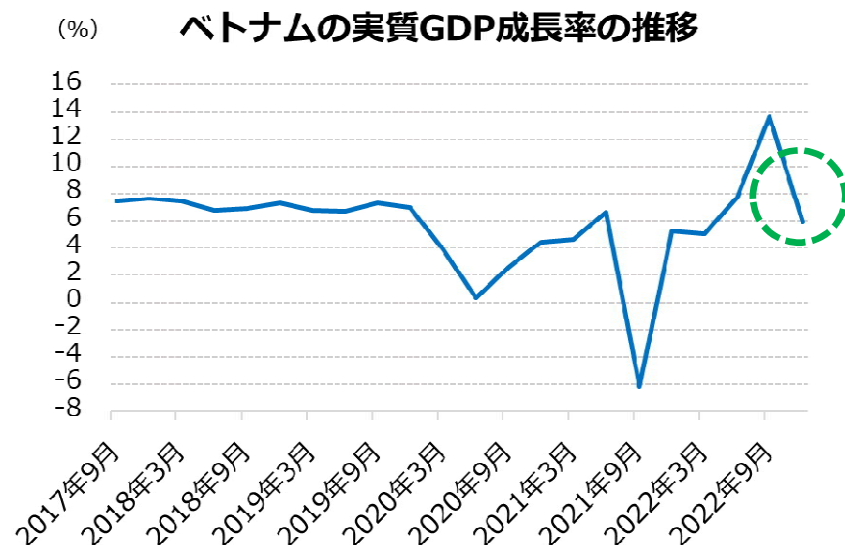
[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]



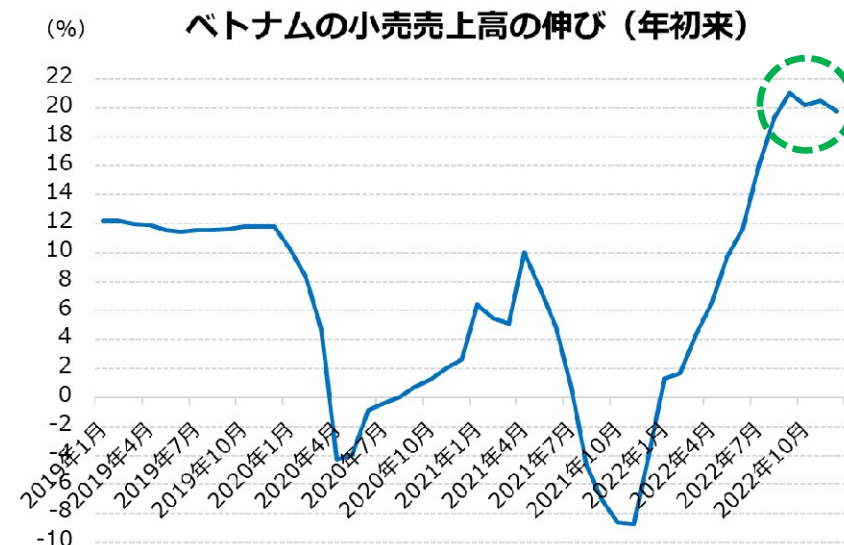
[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- ASEAN各国の輸出は2022年後半から減速し始めており、直近の輸出金額はベトナムが前年同期比-14.0%（12月）、タイ（11月）が-6.0%と2か月連続でマイナス成長、マレーシアとインドネシアもプラス成長を維持したものの伸び率が大きく鈍化した。ASEAN各国の輸出に陰りが出た主な背景として、欧米を中心とした外需の減少や資源価格の軟化などが考えられる。
- ASEAN各国の2022年7～9月の実質GDP成長率は、昨年デルタ株流行で落ち込んだ反動と国内の消費回復を背景に堅調に推移している。2023年は、欧米の景気減速に伴ってASEANの輸出鈍化が見込まれるものの、通貨安・インフレ圧力の低下や金融引き締めペース鈍化、中国の実質的なウィズコロナ政策転換などを背景にASEANの国内消費や観光需要が堅調に推移する見通し。

# ベトナムの10~12月実質GDP成長率は大きく減速



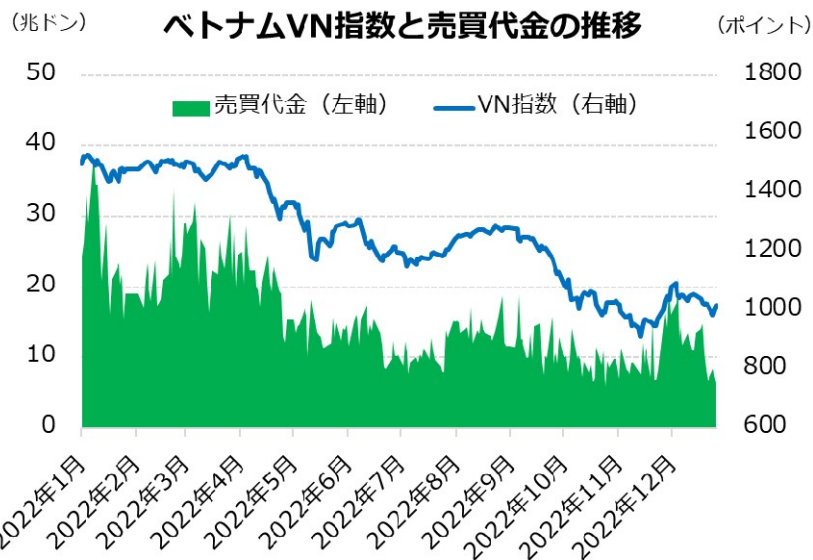
[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]



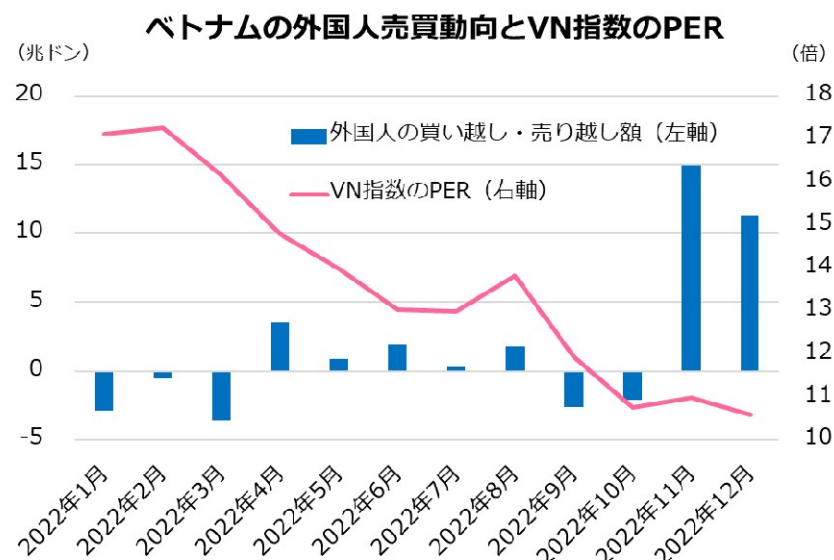
[出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成]

- 12月29日に発表されたベトナムの10~12月の実質GDP成長率は前年同期比+5.9%と前四半期（+13.7%）に比べて大きく減速した。分野別の成長率はサービス業が同+8.1%、工業・建設業が同+4.2%、農林・林業・漁業が同+3.9%と、工業・建設業の減速が目立った。2022年通年の実質GDP成長率は前年比+8.0%だった。足元、ベトナムの12月の鉱工業生産は同+0.2%、輸出金額は同-14.0%と景気の下押し圧力が強まっているものの、当局は2023年のGDP成長率目標を6.5%に設定して堅調な成長を見込んでいる。
- 12月29日に発表されたベトナムの12月の小売売上高は前年同期比+17.1%、1~12月累計の小売売上高は同+19.8%と高い伸びを維持した。1~12月の項目別小売売上高は、小売商品およびサービスが同+14.4%、ホテル・レストランが同+52.5%、観光が同+271.5%、その他サービスが同+36.4%と、ウィズコロナの浸透に伴って小売や飲食、観光業など国内消費全般の回復が目立った。

# ベトナムVN指数は反落、外国人の買い越し目立つ



【出所：ブルームバーグ、アイザワ証券作成】



※12月は28日までの合計値 【出所：ブルームバーグ、ホーチミン証券取引所、アイザワ証券作成】

- 12月のベトナム株式市場は、ドン安圧力が和らいだものの、前月に株価が上昇した反動で戻り売りの動きが見られ、ベトナムVN指数の月間騰落率は-3.1%と軟調だった。ただ、ホーチミン市場の売買代金はほとんどの営業日で1日あたり10兆ドン（約560億円）を上回り、前月に比べて商いがやや持ち直した。個別銘柄の動向を見ると、不動産の資金繰り悪化懸念でビンググループ（VIC）やビンホームズ（VHM）など不動産関連株の下落が目立った一方、ベトジェット航空（VJC）やペトロベトナム化学肥料（DPM）など空運、肥料関連株の上昇が目立った。
- 12月のベトナム株式市場の外国人売買動向は、前月に続いて約11.3兆ドン（12月1日から28日までの合計値）の買い越しとなった。VN指数のPERが約10倍に低下した11月頃から外国人の買い越しが目立っており、今後も割安感が強まれば外国人の買いは相場全体を下支える可能性が考えられる。

# ベトナム市場の注目銘柄

## 外需減少の逆風が見込まれる中、個人消費の回復で恩恵を受ける航空・食品関連株に注目

- **ベトジェット航空（ベトナム：VJC）・・・世界的なウィズコロナ浸透に伴う国際線の需要回復で恩恵**

ベトナムの民営格安航空会社（LCC）。エアバスA320、A321など中小型機を中心に77機を保有し、国内52路線、海外106路線に就航。国内シェアは43%と業界トップ（有効座席キロベース）。2022年1～9月決算は前年同期比170%増収、同6%減益と、国内線の需要回復で大幅増収になった一方、売上原価が膨らみ減益に。今後は世界的なウィズコロナ浸透に伴う国際線の需要回復で恩恵を受ける見通し。
- **マッサングループ（ベトナム：MSN）・・・個人消費の回復に伴う小売事業の成長に期待**

ベトナムの食品・小売大手。主に食品・飲料事業とスーパー、コンビニなどの小売事業を手掛けるほか、子会社や関連会社を通じて飼料・豚肉事業や鉱業、金融業なども展開している。2022年1～9月決算は前年同期比14%減収、同47%増益。オランダの飼料大手であるデハウスに畜産飼料事業を売却したことで減収になったものの、食品・飲料事業や鉱業は増収、粗利益率改善で増益。今後は個人消費の回復に伴う食品・飲料や小売事業の成長に期待。
- **ベトナム乳業（ベトナム：VNM）・・・消費回復と原材料価格の低下で業績の改善を見込む**

ベトナムの乳業最大手。牛乳やヨーグルト、粉ミルクなどの乳製品の製造販売を手掛け、国内の市場シェアは55%超。海外事業も展開。2022年1～9月決算は、前年同期比0.5%減収、同20%減益と、競争激化や原材料価格の上昇により減収減益。ただ、4～6月以降は主な原材料である全脂粉乳の価格が下落に転じたことに加え、既の実施した製品の値上げと国内の消費回復が業績の追い風になる可能性があり、下半期は業績と粗利益率の改善が見込まれる。

# 2023年の世界の注目イベント等

2023年	米国	欧州	中国	その他地域
1月	1/5-8 家電見本市 (CES) 1/31-2/1 FOMC	1/1 クロアチアが統一通貨ユーロを導入 (20カ国目) 1/16-20 ダボス会議	1/21-27 旧正月 (春節)	1/17-18 日銀金融政策決定会合
2月	2-3月 FRB議長の議会証言	2/2 ECB理事会 2/27-3/2 モバイル見本市 (MWC)		
3月	3/21-22 FOMC	3/16 ECB理事会 量的引締め開始予定	月内 全国人民代表大会	3/9-10 日銀金融政策決定会合
4月	4/15 財務省、半年に一度の 為替報告書提出期限			4/8 日銀黒田総裁、任期満了 4/27-28 日銀金融政策決定会合
5月	5/2-3 FOMC	5/4 ECB理事会		5/19-21 G7広島サミット 5/30-6/2 コンピュテックス タイペイ
6月	6/13-14 FOMC 6/13-16 ゲーム見本市 (E3) 6-7月 FRB議長の議会証言	6/15 ECB理事会 6/19-25 パリ航空ショー	6/18 「618」ネット商戦	6/15-16 日銀金融政策決定会合

※2022年12月30日時点、イベントは予告なしに変更される可能性がある [出所：各種情報、アイザワ証券作成]



# 2023年の世界の注目イベント等

2023年	米国	欧州	中国	その他地域
7月	7/25-26 FOMC	7/27 ECB理事会		7/27-28 日銀金融政策 決定会合
8月	月内 ジャクソンホール会議	8/23-27 国際ゲーム見本市 (ゲームズコム)		
9月	9/13-24 北米国際 オートショー 9/19-20 FOMC	9/1-5 家電展示会IFA 9/14 ECB理事会	9/29-10/6 国慶節	9/5-10 IAAモビリティ 9/9-10 G20サミット 9/21-22 日銀金融政策 決定会合
10月	10/15 財務省、半年に一度の 為替報告書提出期限 10/31-11/1 FOMC	10/26 ECB理事会 月内 ノーベル賞受賞者発表		10/26-11/5 ジャパン モビリティショー 10/30-31 日銀金融政策 決定会合
11月	下旬 ブラックフライデー 年末商戦		11/11 「独身の日」 ネット商戦	11/30-12/12 国連気候変動 会議 (COP28)
12月	12/12-13 FOMC	12/14 ECB理事会	月内 中央経済工作会議	12/18-19 日銀金融政策 決定会合

※2022年12月30日時点、イベントは予告なしに変更される可能性がある [出所：各種情報、アイザワ証券作成]

## 金融商品取引法に基づく表示事項

### ■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号  
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会  
当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：  
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

## 外国株投資の主なリスクと留意点

### 株価・為替の変動リスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。外国株式は、為替の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

### 流動性リスク

流動性が低い銘柄の場合、市況または注文の規模により、望ましい価格での売買注文の執行が常に可能とは限らず、極端な場合、取引ができないことがあります。

### カントリーリスク

投資対象国の経済的要因、政治的要因、社会情勢の混乱により、株式市況が影響を受けることがあります。  
また、各国の慣習や文化などの違いにご注意ください。

## お客様にご負担いただく手数料等について

外国証券の外国取引にあたっては、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます（最低手数料は買いの場合のみ 5,500 円）。

対面口座：売買代金の一律 2.20%

インターネット口座「ブルートレード」：

インターネット発注 売買代金の 1.65%、コールセンター発注 売買代金の 1.98%、コンサルネット発注 売買代金の 2.20%

外国証券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

お取引の際は、契約締結前交付書面等をよくお読み下さい。

## 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

### LINE公式アカウント はじめました！

ベトナムを中心としたアジア情報  
をお届けします。

[友だち追加はこちらから！](#)



ID : @aizawa